

新たな国策と自治体の整備計画

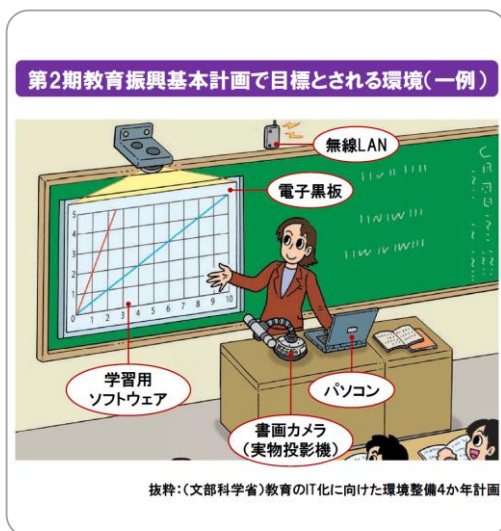
「第2期教育振興基本計画」や「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」について、ご紹介しています。計画には2017年度までの学校ICT整備目標も含まれています。Webには、事業化に向けて現状調査をするための、フォーマット類もご用意していますので、ぜひご活用ください。

新たな教育を形作るICT環境。現状と課題

2013年に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、**教育の情報化**を含む、さまざまな**目標値**が設定されました。

整備目標の達成を見据えた、教育の情報化の推進が理想ですが、自治体ごとに課題はあり、事業化には労力も掛かります。**財源**が大きな課題と、お考えの方もいらっしゃるのではないのでしょうか。実は整備目標を達成させるために、**地方交付税措置**が講じられました。

(参考) 整備目標と現状との ギャップ	2017年度の目標 第2期教育振興 基本計画の整備目標	2013年度時点の状況 学校における教育の情報化の 実態に関する調査結果
教育用コンピューター 1台あたりの児童生徒数	3.6人	6.5人
電子黒板	47万台(1学級あたり1台)	7万2,200台
実物投影機	47万台(1学級あたり1台)	14万1,400台
普通教室の超高速 インターネット接続率	100%	75.4%
普通教室の 無線LAN整備率	100%	19.7%



総額6,712億円の地方交付税措置！ すべての教室でICTがいつでも使える環境を

第2期教育振興基本計画を受けて、文部科学省は「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」を2014年2月に公表。この4か年計画では、教育の情報化に対して**総額6,712億円**の地方交付税が積算されています。

用途は自治体の判断に委ねられる地方交付税ですが、せっかく4か年計画として講じられたのですから、整備計画を**押し進めるチャンス**と捉えてみてはいかがでしょうか。

予算の獲得には、財政担当に**事業の必要性**を訴えることが大切です。そのための入り口が、**現状調査**です。

教育のIT化に向けた環境整備4か年計画

所要額イメージ(文部科学省)

教育のIT化に向けた環境整備

- 教育用コンピューター(不足台数約146万台の新規導入及び既存分約191万台に係るリース費用)
- 電子黒板(不足台数約40万台の整備及び既存分約1万台の更新に係る費用)
- 実物投影機(不足台数約33万台の整備及び既存分約1万台の更新に係る費用)
- 無線LAN整備(未整備約38万教室に係る費用)
- インターネット接続費用
- 教員の校務用コンピューター(約95万台のリース費用) など

学習用ソフトウェア

- 教育用コンピューターに搭載する学習用ソフトウェアの整備 など(教育用コンピューター新規導入・更新に伴うもの)

ICT支援員

- ICT支援員の配置 など(情報処理技術者委嘱を含む)

地方交付税措置の総額は6,712億円

事業化するための対策を、一部依頼することも視野に入れる

予算獲得と事業化に向けたポイントの中でも、現場のICT環境を把握したり、先生方の声を集めたりなど現状調査は重要です。ICT整備状況や活用状況、国策との比較など**現状調査**をすることで、整備計画の策定、見直しに生かせるからです。Webサイトには、現状調査のための**フォーマット集**をご用意しています



予算申請と事業化のポイント

- 「第2期教育振興基本計画」と、「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」を読み返す
 Webに掲載「第2期教育振興基本計画パンフレット(文部科学省)」と「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(文部科学省)」を参照。
- 各学校や情報部会へのヒアリングやアンケートで、現場の意見を集約する
 Webに掲載「学校ICT環境調査アンケートフォーマット(株式会社JMC)」を参照。
- 第2期教育振興基本計画の整備目標を踏まえて、さらに自治体としての方針を盛り込んで整備計画を策定する、または見直す
 Webに掲載「学校ICT整備・中長期計画フォーマット(株式会社JMC)」と、「他自治体の教育情報化整備計画」を参照。
- 各事業のねらいを1枚の説明資料にする
 Webに掲載「学校ICT環境整備方針フォーマット(株式会社JMC)」を参照。

自治体名	さまざまな支援実績
茨城県T市	教育の情報化コンサルティング 自治体の現状を、内部環境と外部環境の2つの側面から分析。現状分析した内容をもとに、アクションプランと事業計画を検討し、最終的に中長期計画を策定した。
徳島県M市	学校情報基盤整備計画～詳細設計のコンサルティング 自治体全体での校務データの取り扱いについて、教育クラウドを活用したシステム設計を支援。要件定義や基本設計、詳細設計、構築を実施した。

そのほかの支援実績は、Webに掲載しています。

学校ICTの現状調査をすることで、綿密な整備計画の策定、見直しができる

「一人1台の情報端末」の時代が差し迫り、**教育の情報化**を取り巻く環境は**劇的な変化**を迎えつつあります。

しかし、**予算申請**や**事業化**には**課題**が付きものです。これらの課題に対して、私たちは過去の経験をもって、ご支援させていただきます。

以下の整備計画のための現状調査文書フォーマット集などを、Webサイトに掲載しています。アンケートやICT活用指導力の推移全国比較、中長期計画書にぜひご活用ください。

文部科学省パンフレット

- ・第2期教育振興基本計画パンフレット(文部科学省)
- ・教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(文部科学省)

他自治体の教育情報化整備計画

- ・としま教育の情報化ビジョン(豊島区)
- ・江戸川区学校教育情報化推進計画(江戸川区)

整備計画のための現状調査文書フォーマット集(株)JMC

カスタマイズしてご利用ください

- ・教員のICT活用指導力の推移全国比較フォーマット
- ・学校ICT環境調査アンケートフォーマット
- ・学校ICT環境整備方針フォーマット
- ・学校ICT整備・中長期計画フォーマット

